修了生就職先一覧

工学研究科で培われた専門分野での確かな能力や人間性が社会で評価を受け、
さまざまな分野で活躍しています。

専攻／分野	機械工学専攻	電気工学専攻	電子工学専攻	環境建設工学専攻
過去3年間の就職先実績	アルプスアルパイン(株) 石巻市職員 キオクシア岩手(株) (株)ジェイエムエンジニアリング (株)ジャムコ 信越化学工業(株) スズキ(株) (株)SUBARU (株)TACSOL テルモ(株) 東京エレクトロン(株) 東芝デバイスソリューション(株) (株)牧野フライス製作所 ミネベアミツミ(株) (株)宮城テレビ放送 (株)ユアテック	Astemo(株) NECソリューションイノベータ(株) NTTセキュリティ・ジャパン(株) シャープ(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京電力ホールディングス(株) 東北電機製造(株) 東北電力(株) (株)トーキン TOPPAN(株) (株)パナソニック システムネットワークス開発研究所 (株)PKUTECH (株)ビーブレイクシステムズ マクセルフロンティア(株) 三菱電機(株) 村田機械(株)	(株)ACCESS (株)NTT東日本−東北 エリクソン・ジャパン(株) (株)KOKUSAI ELECTRIC (株)ジャパンセミコンダクター 進工業(株) 仙台市職員 ソニーセミコンダクタ マニュファクチャリング(株) TDK(株) 東北エプソン(株) (株)日立ハイテク 古川エヌ・デー・ケー(株) マイクロンテクノロジー 宮城県教員(高校・工業) (株)ミラプロ (株)UACJ	いであ(株) (株)エイト日本技術開発 (株)L・P・D (株)オリエンタルコンサルタンツ 大和ハウス工業(株) 東北電力(株) パシフィックコンサルタンツ(株) (株)長谷工不動産 (株)日比野設計 宮城県職員
就職先の主な業種	◎建設業 ◎情報通信業 ◎製造業 ◎地方公務	◎建設業 ◎情報通信業 ◎製造業 ◎電気業	◎学校教育 ◎情報通信業 ◎製造業 ◎地方公務	◎建設業 ◎地方公務 ◎電気業 ◎不動産業
進路決定率	過去3年間の進路決定率 100%	過去3年間の進路決定率 100%	過去3年間の進路決定率 100%	過去3年間の進路決定率 100%

工学研究科長メッセージ

あなたの未来を切り拓く大学院進学は、知識と可能性を広げる第一歩

工学部に籍を置いた4年間で、『工学とは何か』と考えたことはありますか?数学や物理、専門科目の知識を身に付けることで精いっぱいで、そういうことに思いを巡らすことはなかったかもしれません。数学や物理などの法則は、人が介入できない『真実』です(『人が知り得る現時点での』という注釈付きですが)。一方、工学とは科学の知識・法則を用いて、生きとし生けるものの幸福のために、実社会の諸問題を解決する技術を設計・開発・応用する学問です。

4年次の卒業研究は、時間的制約もあり、多くは工学研究のための『道具』の使い方を学ぶだけで終わってしまいます。大学院では、工学の諸問題を解決するための研究、新技術の開発、それを自発的に行う力を持つ研究者の育成が目的であり、そのために多くの時間を使い、集中できます。もちろん、研究テーマに関連した幅広い知識の習得も必要です。

大学院はこうした人材を育成する場であり、学外の学会・研究会での発表が義務付けられています。国際学会で英語での発表の機会を与えられ、多くの研究者との技術交流も行うことでネットワークを広げ、研究奨励賞や論文発表賞を受賞する大学院生も多数います。対外発表によって、他大学や企業の研究者の発表が聴講でき、研究の最新動向や自身のプレゼン力向上にもつながります。研究・開発に携わる多くの人材が大学院修了生であるのは、多くの技術系企業において『研究開発能力を持つのは大学院修了生』と認識しているからです。

本学には、教育者育成と経済支援を目的としたティーチングアシスタント(TA)制度や、学部と大学院を合わせて5年で修了できる早期卒業制度もあり、学費を抑えて大学院を修了することが可能です。ぜひ大学院に進学し、高度な教育を体系的に学び、研究を発展させてください。一連の研究プロセスを経験・理解した技術者として修了し、国際競争力の強化と未来社会の発展に寄与してください。自分の人生を切り拓き知識と可能性を広げるために、大学院への進学は必要不可欠です。

工学研究科長　石上 忍

学費・各種支援制度

奨学金をはじめとする経済支援や社会人の受け入れ、早期卒業制度など、万全なサポート体制を整備。
大学院生をさまざまな面でバックアップする支援制度で、研究に打ち込める環境づくりに取り組んでいます。

■ 学費 (単位:円／2025年度入学生)

		本学卒業の入学者	本学以外からの入学者
学生納付金	入学金	—	270,000
	授業料	640,000	640,000
	施設設備資金	260,000	260,000
	実験実習料	95,000	95,000
	教育充実費	20,000	20,000
	計	1,015,000	1,285,000
諸会費	後援会費	16,000	16,000
	同窓会入会費	—	3,000
	同窓会費	3,000	3,000
	学術振興会費	500	500
	計	19,500	22,500
合計		1,034,500	1,307,500
入学時納付金		527,000	800,000
後期(10月)納付金		507,500	507,500

大学院、内部進学・外部進学を比較するなら トータル費用と生活環境に注目を!

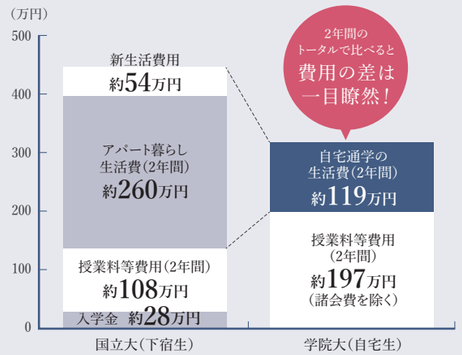
■ 在学期間のトータル費用に大きな差

内部進学か外部進学かの選択で、まず判断材料になるのは費用の差です。比較のポイントは、入学準備費や生活費も含め、在学期間のトータルで考えること。本学の自宅生が内部進学した場合と、他県国立大学の大学院へ進学した場合で比較すると、内部進学は入学金が不要で転居や1人暮らしの費用がかからず、2年間で大きな差が表れます。

■ 仙台を研究生活拠点にするメリット

都心部に新設した本学のアーバンキャンパスは、仙台の都市機能をフル活用できる環境です。情報集積や人材交流など研究拠点としての機能性だけでなく、生活環境としての効率性も優れています。アルバイトや買い物など日常に関わる施設が近辺に充実し、学会参加など全国へのアクセスもしやすく、結果的に無駄を省いて出費を抑えられます。

■ 「自宅生(本学工学研究科進学)」と「下宿生(他県国立大大学院進学)」の比較例



※2024年度 全国大学生活協同組合連合会調べ／
2022年度 独立行政法人日本学生支援機構調べ

費用詳細 (単位:円)　※諸会費除く

	他県国立大	本学
入学金	282,000	0
1年目授業料	535,800	640,000
1年目施設設備資金	0	260,000
1年目実験実習料	0	95,000
1年目教育充実費	0	20,000
2年目合計	535,800	1,015,000
新生活費用	536,300	0
2年間生活費	2,598,400 (アパート)	1,186,200 (自宅)
2年間総費用合計	4,488,300	3,216,200

※各年の諸会費については大学により差があり、私立大よりも国立大の方が高いケースもあります。本学の諸会費(1年間)は19,500円となります。

学費・各種支援制度

■ 各種奨学金制度

奨学金制度は、経済的事由によって就学が困難な学生に対して学資を貸与または給付し、修学上の経済的障害を取り除いて学業に専念できるよう援助することを目的としています。

1. 日本学生支援機構貸与奨学金

高度な研究能力を有し、経済的理由により修学に困難があると認められる人を対象とした、卒業後に返還が必要な奨学金です。大学院入学前に申請する予約採用と入学後に申請する定期採用があります。

種別		貸与金額
第1種奨学金（無利子）	博士前期課程	月額50,000円または88,000円のいずれかを選択
	博士後期課程	月額80,000円または122,000円のいずれかを選択
第2種奨学金*（有利子）	博士前期課程 博士後期課程	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円の中から希望月額を選択
授業料後払い制度（無利子）	博士前期課程	授業料支援金：年1回授業料相当額 生活支援金：月額0円、20,000円または40,000円のいずれかを選択

*在学中は無利子で卒業後年3%を上限とする利子付き

2. 東北学院大学給付奨学金

学業成績・人物ともに優良であり、経済的困窮度が高く、修学困難な学生が対象です。採用者には半期100,000円を給付します。次学期も支給を希望する場合は、新たに申請が必要です。

3. 東北学院大学緊急給付奨学金

在学中に家計支持者の死亡（自然災害事由の死亡を除く）、疾病、失業（定年退職、離別を除く）等により家計状況が急変し、修学困難な学生が対象です。家計急変の事由発生から、1年以内である場合に申請可能です。採用者には当該学期授業料相当額を給付します。

4. 東北学院大学自然災害被災学生緊急給付奨学金

自然災害が発生した日の属する年度内に申請可能です。り災証明書等に基づく被災状況に応じた額が給付されます。

5. 地方公共団体奨学金・民間育英団体奨学金

本学で募集推薦するものと各団体に直接申し込むものがあります。詳細は、奨学金掲示板または大学ホームページを参照し、学生課厚生係に直接お問い合わせください。

■ 入学金免除制度

入学金27万円免除。

本学学部を卒業した学生は、工学研究科博士前期課程の入学金27万円が全額免除になります。また工学研究科博士前期課程修了者は、博士後期課程の入学金が全額免除になります。

■ TA制度

教育経験と奨学を目的に多くの大学院生が活用。

“将来教員・研究者になるためのトレーニング機会の提供（教育経験）”と“経済的支援（奨学）”を目的とする「ティーチングアシスタント（TA制度）」を設けています。TAとして実験や実習などの補助を行い、そのコマ数に応じて給与が支払われます。1人週3コマ（6時間）を上限としています。

■ 早期卒業制度

5年（学部＋大学院）で修了、学費も節約に。

本学大学院に進学することを前提として3年半で大学を卒業できる制度があります。4年次の9月に学部を卒業し、大学院に進学。大学院は1年半で終えることも可能です。大学入学から大学院修了を1年短縮できるので、期間も授業料も1年分節約できる魅力的な制度です。詳しくはお問い合わせください。

■ 社会人特別選考

社会人の方の学ぶ意欲を応援。

東北学院大学では、特別選考による社会人の受け入れを積極的に行っています。一般選考の出願資格のいずれかに該当し、3年以上の社会人経験がある（主婦・主夫を含む）、または企業や官公庁などに正規の職員として勤務し、在職のまま入学できる方いずれかが対象です。詳しくは募集要項をご確認ください。

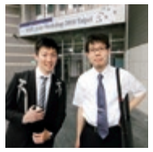
■ 長期履修制度

標準の修業年限を超えた期間で計画的な履修ができる。

職業を有する方や、大学卒業後3年以上経過している方（定年退職者を含む）、または育児や介護などで研究時間の制約を受ける方などを対象に、入学時の就業環境に応じて在学年限の範囲内（博士前期課程4年、博士後期課程6年）で、指導教員と相談のうえ、1年単位で長期履修期間を定めることができる制度です。
在籍期間が長期化しても授業料の総額はそれぞれ必要とされる在籍期間（博士前期課程2年、博士後期課程3年）の授業料となり、履修期間に応じて授業料を分割払いするメリットがあります。

■ 海外研修

研究成果発表のための国際会議や国際学会への参加は大学院生ならではの経験です。多くの院生が毎年、アジアやヨーロッパ、アメリカ等の国々で最先端の研究発表を行っています。また、大学より旅費の一部が補助されます。



連携大学院　（国研）産業技術総合研究所 東北センター

連携大学院制度のもと、産総研に大学院生を派遣。

工学研究科では、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）東北センターとの間で連携大学院の協定を締結しています。連携大学院とは、大学と産総研が連携して研究協力を進め、若い研究者を育成する制度。具体的には、産総研の研究所員が本学大学院の客員教授となり、研究所を利用して研究を進める大学院生を学位取得まで指導します。

工学研究科の理念・目的、教育目標

【理念・目的】

キリスト教精神と幅広い教養教育を基礎に、工学は人間の生活や社会に直接かかわる応用的科学技術の分野であるという認識を前提として、人間と自然の調和、共生という観点に立ち、地域社会発展に資する工学技術を推し進め、創意工夫を行う。この理念の下に、国民の健康で文化的な生活を確保するとともに、人類の福祉に貢献する工学技術者を養成する。

【教育目標】

工学研究科で行う教育は、次に示す事項を達成することを目標とする。
1. 社会の変化、技術の進展に対応できる専門分野の基礎学力を持つ。
2. 高い倫理観を有し、新しい課題を自ら考え、かつ、実行する能力を有し、社会及び組織でリーダーシップが発揮できる。
3. 自律心、隣人愛を有し、国際的に活躍できる。

工学研究科の教学上の3つの方針

博士前期課程

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

工学研究科は、博士前期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した修士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「修士（工学）」の学位を授与する。

1. 工学に関する幅広い視野、基本的な知識及び思考力を有すること。
2. 工学に関するいくつかの特定テーマについて専門的な知識を有すること。
3. 工学に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を有すること。
4. 工学に関する学術研究について、研究者として必要な知識、技能を活用して論文を作成し、その実行方法と研究成果を公表できること。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

工学研究科は、博士前期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を確実に達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、専攻ごとの科目だけでなく、関連する他専攻科目の履修も可能とする。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果2及び3を達成することを主たる目的として、「工学修士研修」と「工学特別演習」を設け、必要な研究指導を提供する。
3. 研究指導においては、口頭発表、修士論文の執筆を通じて研究者として必要な能力を養う。
4. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、「修士論文」を要件とし、更に「技術経営特論」と「知的財産特論」を提供し、いずれかを必修とする。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

工学研究科は、次の点を確認することにより、博士前期課程への入学者を受け入れる。

1. 専門分野を学ぶための基礎学力と柔軟な思考能力及び自主的に学ぶ姿勢を有していること。
2. 専門分野の将来的な社会の変化、科学技術の進展に強く関わる情熱を持ち、自ら問題を見出し、解決しようとする意欲を有すること。
3. 専門知識と洞察力を身につけ、国際的視野のもとに社会の発展に貢献したい意思を持っていること。

博士後期課程

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

工学研究科は、博士後期課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出した博士論文の審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成したと認められる者に、「博士（工学）」の学位を授与する。

1. 工学に関する幅広い視野、専門的な知識及び思考力を有すること。
2. 工学に関する高度な専門知識を用いて、工学分野の諸問題について理論的、実験的に解析できること。
3. 工学に関する研究課題について、高度に専門的で、学術的な価値の高い知見を有すること。
4. 工学に関する学術研究について、自立した研究者として必要な知識、技能を活用して論文を作成し、その実行方法と研究成果を公表できること。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

工学研究科は、博士後期課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を確実に達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、学際基盤科目を置く。また、「技術経営特論」及び「知的財産特論」について、前期課程で修得していない場合、いずれか1科目を必修とする。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果2を達成することを主たる目的として、「工学博士研修」を置き必修とする。また、「インターンシップ研修」、「工学特別研修」及び「工学特別実習」を置く。
3. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、「博士論文」を課し、必要な研究指導を行う。
4. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、口頭発表、博士論文の執筆を通じて研究指導を行い、研究者として必要な高度な能力を養う。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

工学研究科は、次の点を確認することにより、博士後期課程への入学者を受け入れる。

1. この課程の目的である工学に関する研究者の養成に合致する入学志望動機と研究課題を有していること。
2. この課程における学修に必要な、高い水準の一般的学力（外国語を含む。）を有すること。
3. この課程における学修に必要な、研究課題に関して高度に専門的で学術的価値のある知識を持っていること。